

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

00 内閣府所管

(単位:人)

区 分	21年度未 定 員	22年度要求人員増△減										22年度首 定 員	22年度未 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,274	43	(△14) △ 21			1						0 0	23	1,297	1,297				
(項)内閣本府共通費	1,139	39	(△12) △ 19 (△2)			1						0 0	21	1,160	1,160				
(項)経済社会総合研究所	135	4	△ 2 0										2	137	137				
(組織)北方対策本部	12	0	0 0										0	12	12				
(項)北方対策本部	12	0	0										0	12	12				
(組織)国際平和協力本部	21	1											1	22	22				
(項)国際平和協力本部	21	1											1	22	22				
(組織)日本学術会議	57	0	(△1) △ 1										△ 1	56	56				
(項)日本学術会議	57	0	(△1) △ 1										△ 1	56	56				
(組織)官民人材交流センター	47	0				0						0	0	47	47				
(項)官民人材交流センター	47	0				0						0	0	47	47				
(組織)沖縄総合事務局	981	16	△ 24			0						3 △ 3	△ 8	973	973				
(項)沖縄総合事務局	625	12	△ 14			0						3 0	1	626	626				
(項)沖縄工事諸費 沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	356	4	△ 10			0						0 △ 3	△ 9	347	347				
計	2,392	60	(△14) △ 46			1						3 △ 3	15	2,407	2,407				
定員令1条	2,360	59	(△14) △ 46			1						3 △ 3	14	2,374	2,374				
大臣等特別職	32	1											1	33	33				
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	17	14	(△14)										14	31	31				
(項)内閣本府共通費	14	12	(△12)										12	26	26				予算定員12人のスクラップ
(項)経済社会総合研究所	3	2	(△2)										2	5	5				予算定員2人のスクラップ
(組織)北方対策本部	1	0	0										0	1	1				
(項)北方対策本部	1	0	0										0	1	1				
(組織)日本学術会議	1	0	0										0	1	1				
(項)日本学術会議	1	0	0										0	1	1				
計	19	14	(△14)										14	33	33				

平成22年度概算要求定員内訳表

(単位:人)

区 分	内閣府所管 一般会計										22年度首 定員 A+K	積算内訳											
	21年度末 定員 A	22年度増△減要求人員				22年度首 定員 K	22年度末 定員 A+K	職 種	級	月 数		増△減 人員数											
		新規増員 B	削減 C	減員 D	独法移行減 E								各省間振替 F	振替 G	振替 H	振替 I	その他の 振替 J	差引増減 B~J K					
予算定員																							
(組織)内閣本府	1,274	43	(△14) △ 21			1							23	1,297	1,297		(新規増員) 大臣等特別職 公益認定等委員会委員 内閣府において政治主導を推進す るための職の新設又は増(振替財 源未定)			12ヶ月	1人		
(項)内閣本府共通費	1,139	39	(△12) △ 19			1							21	1,160	1,160		(新規増員) ・大臣官房 会計経理の透明性、説明責任の向 上を図るための体制強化に伴う増 (平成26年3月31日までの時限) 税制調査会の設置に伴う増 南京等における遺棄化学兵器処理の 本格的な開始に伴う増(平成24年3 月31日までの時限) 統計体系整備のための調査研究に伴 う増 公文書管理法の施行に必要な体制整 備に伴う増	行(一) 行(一) 行(一)	5級 3級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 2人		
うち																							
大臣等特別職	32	1											1	33	33		・政策統括官(経済財政運営) 雇用対策等に関する事務に必要な体 制整備に伴う増 株式会社企業再生支援機構の監督体 制等の整備に伴う増 ・政策統括官(経済社会システム) 公共システムに関する企画立案・総 合調整に関する事務の執行に伴う ・政策統括官(経済財政分析) 所得分配構造に関する分析機能 の強化に伴う増 構造改革のフォローアップの実施 に伴う分析機能の強化に伴う増 ・政策統括官(科学技術政策・イノベーション) 最先端研究開発支援プログラムに 関する適切な運用のための体制整 備に伴う増 ・政策統括官(防災) 国際防災協力の推進に伴う増 大規模水害対策の推進に伴う増 ・政策統括官(沖縄政策) 駐留軍用地の返還に係る跡地の有効 利用を推進するための体制整備に伴 う増 ・政策統括官(共生社会政策) 子ども・若者の健やかな育成及び社会 生活を円滑に営むことができるよう にするための支援に伴う増 中央障害者施策推進協議会にお ける障害者施策の実施状況に対す る監視機能の強化に伴う増 定住外国人対策推進に伴う増 ・男女共同参画局 男女共同参画に関する施策等の 推進に係る監視・影響調査機能の 強化に伴う増	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	5級 5級 5級 3級 3級 5級 3級 5級 3級 5級 3級 5級 3級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人		

平成22年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計											22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳	(単位:人)					
	21年度末 定員 A	22年度増△減要求人員													22年度末 定員 A+K	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K									
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(項)経済社会総合研究所	135	4	(△2) △ 2									2	137	137	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興局 沖縄不発弾等対策の加速化等に 係る事務の増加に伴う増 ・食品安全委員会事務局 化学物質・汚染物質等及び器具・容器 包装の評価体制の整備強化に伴う増 ・原子力安全委員会事務局 原子力の重点安全研究計画の推進に 伴う増 原子力施設の耐震安全性に関する最 新知見の収集・反映業務に伴う増 ・消費者委員会事務局 新たな消費者委員会に課された役 割に対応することのできる事務局 体制の構築に伴う増 (各省間振替) 統計体系整備のための調査研究 に伴う各省からの振替増 	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
															<ul style="list-style-type: none"> (新規増員) ・経済社会総合研究所 基本計画の実施に伴う国民経済計 算の整備と一次統計等との連携強 化に伴う増 「経済センサスー活動調査」実施に 伴う代替推計の開発整備に伴う増 景気の脆弱性の継続的把握・景気 変動のリスク評価のための統計整 備に伴う増 	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
計	1,274	43	(△14) △ 21			1					0	0	23	1,297	1,297					
うち 定員令1条	1,242	42	(△14) △ 21			1					0	0	22	1,264	1,264					
うち 大臣等特別職	32	1	0										1	33	33	<ul style="list-style-type: none"> 副大臣3、大臣政務官3、総合科学 技術会議議員4、原子力委員会委 員長1、再就職等監視委員会委員 長1、食品安全委員会委員4、原子 力委員会委員3、原子力安全委員 会委員5、情報公開・個人情報保 護審査会委員5、公益認定等委員 会委員4 				

平成22年度概算要求定員内訳表

(単位:人)

区 分	内閣府所管	一般会計										22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
	21年度末 定員	22年度増△減要求人員																	
		新規増員	削減			振替													差引増減 B~J
A	B	合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	K									
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	17	14	(△14)									14	31	31					
(項)内閣本府共通費	14	12	(△12)									12	26	26	予算定員12人のスクラップ				
(項)経済社会総合研究所	3	2	(△2)									2	5	5	予算定員2人のスクラップ				
(組織)北方対策本部	1	0	0									0	1	1					
(項)北方対策本部	1	0	0									0	1	1					
計	18	14	(△14)									14	32	32					

平成22年度概算要求定員内訳表

(単位:人)

区 分	内閣府所管	一般会計										22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳					
	21年度末 定員 A	22年度増△減要求人員												22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員 B	削減			振替													
		合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
予算定員																			
(組織)北方対策本部	12	0	0									0	12	12					
(項)北方対策本部	12	0	0									0	12	12					
計	12	0	0									0	12	12					
定員令1条	12	0	0									0	12	12					
大臣等特別職																			
再任用短時間勤務職員																			
(組織)北方対策本部	1	0	0									0	1	1					
(項)北方対策本部	1	0	0									0	1	1					
計	1	0	0									0	1	1					

平成22年度概算要求定員内訳表

(単位:人)

区 分	内閣府所管	一般会計										22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳						
	21年度末 定員 A	新規増員 B	削減				振替							差引増減 B~J K	職種	級	月数	増△減 人員数		
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
予算定員																				
(組織) 日本学術会議	57	0	(△1) △ 1									△ 1	56	56						
(項) 日本学術会議	57		(△1) △ 1									△ 1	56	56						
計	57	0	(△1) △ 1									△ 1	57	57						
定員令1条	57	0	(△1) △ 1									△ 1	57	57						
大臣等特別職																				
再任用短時間勤務職員																				
(組織) 日本学術会議	1	0	0									0	1	1						
(項) 日本学術会議	1		0									0	1	1						
計	1	0	0									0	1	1						

平成22年度概算要求定員内訳表

内閣府	内閣府所管	一般会計										(単位:人)							
		21年度末 定員	22年度増△減要求人員										22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳				
			新規増員	削減			振替												差引増減 B~J
区 分	A	B	合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	K	L	M	N	職 種	級	月数	増△減 人員数	
(予 算 定 員)																			
(組織) 沖縄総合事務局	981	16	△ 24							3 △ 3	△ 8	973	973	(新規増員) 内部監査体制の充実・強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
(項) 沖縄総合事務局	625	12	△ 14							3	1	626	626	資金決済に関する法律施行に伴う検査・監督体制の整備等のための増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
(項) 沖縄治水事業工事諸費	86	2	△ 2								0	86	86	米トレーサビリティ法の施行等米穀流通監視体制整備等に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	3人	
(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	101	1	△ 3								△ 2	99	99	宮古伊良部地区の実施体制の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人	
(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	72		△ 3								△ 3	66	66	省エネルギー対策行政の業務体制の強化に係る増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	11		0								0	11	11	安全・安心な建設生産物供給のための法令遵守推進体制の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	1人	
(項) 沖縄都市公園事業工事諸費	15		△ 1								△ 1	14	14	那覇空港の拡張関連業務の増大に伴う体制強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
(項) 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	71	1	△ 1								0	71	71	国による不発弾等対策の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
計 (定 員 令 1 条)	981	16	△ 24							3 △ 3	△ 8	973	973	水際の保安業務に係る充実強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人	
														公共工事の調整促進に関する業務体制強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
														ダム管理体制の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人	
														道路管理体制の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
														離島航路の再編・運営改革のための業務体制強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人	
														(その他の振替) 那覇空港の拡張関連業務の増大に伴う体制強化に伴う振替	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	4級 3級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 2人 △1人 △2人	
														未定員のうち再任用職員(フルタイム)				8人	